

昨年総選挙の「死票」最大72%

衆院政治倫理・選挙特別委員会が22日、佐々木議員の質問に対し、総務省が昨年総選挙の「死票率」を初めて公式に明らかにし、最大で72%に及ぶことが分かりました。

300小選挙区で候補者の得票のうち議席に結びつかなかった「死票」の割合(「死票率」)が50%以上の選挙区は全体の6割に当たる188選挙区。「赤旗」の独自調査による



09年総選挙と比べ99選挙区も増えましたが、最も多かった長野3区は

選挙区	「死票」率(%)
長野3区	72.23
東京1区	70.69
東京23区	69.84
東京5区	69.46
北海道1区	68.93
京都3区	68.37
愛知5区	68.03
埼玉12区	68.01
東京18区	67.78
愛知12区	67.66

72・23%でした。300小選挙区で当選者以外の候補者の得票の合計は3163万7430票、得票総数の53・06%になります。

また、東京1区は09年総選挙で共産、民主など9人が争い、最大得票は民主の約14万票、「死票」率は52・6%でしたが、昨年の総選挙は9人で「死票」

率は70・69%にはねあがり、東京の25選挙区中、19選挙区で「死票」率が50%以上でした。

多様な民意を切り捨てる小選挙区制が、「4割台の得票で8割の議席」という民意をゆがめる制度となつていくことがあらためて示されました。

家計温めデフレ脱却を 日銀新総裁に

衆院財務金融委員会が26日、就任後初めて国会に出席した日銀の黒田東彦総裁に対して、無制限の金融緩和を進めてもデフレ不況から脱却することができないとただしました。

佐々木氏は、デフレは「GDP(国内総生産)の6割を占める家計所得の低下で内需が落ち込んでいくことがベースにある」と指摘。家計を温めることこそデフレ不況打開のカギだと強調しました。

また、日銀のアンケートでも

物価が上がると困るという人が増えていることを示し、「インフレ期待」が高まるとうまくいくというが、そうはならない。今後、手取り収入が減ると、需要が低下してデフレ不況からも抜け出せなくなるとのべました。

黒田総裁は「物価と賃金はほとんど同時に押し上がる」と根拠もなくのべ、「ご懸念がないようにしていく」としか答えられませんでした。

佐々木氏は「国民の暮らしを無視して物価だけ上げる金融緩和をやることは大変危険だ」と批判しました。

議員 衆院昭憲木々佐 戦論で経済・暮らし、主義民主の選挙

投票所も投票時間も大幅減少

22日、衆院倫理選挙特別委員会での佐々木議員の質問で、この間、投票所や投票時間が大幅に減少していることが分かりました。

96年衆院選で5万3214か所だった投票所は、12年衆院選では4万9214か所に4千か所も減少しました。一方、閉鎖時間を繰り上げた投票所は96年衆院選の3011か所(5・66%)から12年衆院

選の1万6483か所(33・49%)へ増加し、全体の3分の1に達しています。

98年から投票時間が2時間延長されたにもかかわらず、閉鎖時間を繰り上げていく投票所が増えています。

投票所の減少や投票時間繰り上げの増加は、全国一律の国政選挙における投票の機会の公平が確保されていると言えませんが、

今回、法改定で経費をさらに大幅に減らすことになれば、投票所減少や投票時間短縮に拍車をかける危険があります。

佐々木氏は、選挙執行経費の大幅削減は民主主義の根幹である選挙の公平性・公正性を担保できなくなる恐れがあるとして改定に反対しました。